

清風クラブ

黒部 栄二 議員

就学前の子育て支援

問 駅前空き店舗や量販店、西部福祉会館に子育て支援の拠点となる「つどいの広場」ができ、若いお母さんたちに大変喜ばれている。しかし、まだ十分とはいえない。そこで、子育て支援等に市立幼稚園を活用したらどうか。

健康・こども部長 回数や日数は園により異なるが、幼稚園教育要領に定義される「地域の幼児教育センター」として、子育て相談や子育て情報の提供、未就園児の保育につながる園庭の開放などの子育て支援事業を展開している。

問 子供の障がいや悩んでいる保護者もいるようである。このような方たちも含め、「子育てするなら平塚で」のキャッチフレーズに合うような、時代のニーズに即した市立幼稚園にすべきと考えるが、見解を聞きたい。

健康・こども部長 障がいのある子供のいる保護者が市立幼稚園への入園を希望する場合は、可能な限り受け入れている。

問 私は、今のままなら公立の幼稚園はいらないと思う。「民間にできることは民間で」という流れの中で、人件費だけでも年間一億5000万円かかっている市立幼稚園の存在意義が問わ

れている。子育て支援、乳幼児も含めた障がい児の支援に関する考えを、教育委員会のトップに聞きたい。

教育長 市民のニーズに合った幼児教育機能というのを考えると、個々の幼児教育に求められているものが、十数年前とは変わってきていると思う。昨今の社会状況の変化や時代の要請に対応していくために、幼児教育はどうあるべきなのか、市立幼稚園の今後はどうあるべきなのかというのを考えてみる時期であると思う。非常に重要な問題なので、行政が担う幼児教育の在り方について検討を進めていきたい。

問 本市の保育関係業務に従事している臨時・パート職員は、正規職員とほぼ同じ人数であるとのことだが、今の時間給では募集してもなかなか応募がないのが現状である。本市の子育て、保育を支えている臨時・パート職員に、やりがい、働きがい、誇りが持てる賃金を支払うべきだと考える。「子育てするなら平塚で」を標榜する本市のトップとして、今のままの賃金でよいと考えているのか。市長の見解を伺う。

市長 個々の都合として、正規雇用では時間的に無理だが、臨時・パート雇用であればできるという選択肢

があるのも事実である。しかし、時間給が800円台でよいとは思っていない。可能な限り上乘せをしたいと考えている。人件費を下げるよう世間からは求められているが、上げざるを得ないこともある。今日の経済情勢や市の財政状況を考え、出すべきものには出すが、その分市民にも負担してもらわなければならないというのをきちんと言明していきたい。

パークゴルフ場や周辺施設の現状・課題について

問 湘南ひらつかパークゴルフ場の工事の進捗よく状況、管理・運営方法、利用料金設定根拠、高齢者の利用料金減免の有無について聞きたい。

社会教育部長 現在、芝を張っているところであり、駐車場や園路舗装などの附帯工事と管理棟の工事については、9月中旬に終わる見込みである。管理運営業務としては、利用者の受け付けや用具の貸し出し、料金を徴収する券売機の管理などがあ。パークゴルフ場の利用料金は、受益者負担の考えから、管理費利用者で負担することとして大人は400円と算出した。利用料金の減免については、本市の他のスポーツ施設と同様に考えていない。

坂間 正昭 議員

問 高齢化や担い手の減少

で耕作地を維持できない方がいる。市民農園や福祉農園、自然環境を残す農業観光の場などさまざまな活用方法があるかと思う。農地利用や活用方法についての対策と相談窓口の充実を図らなければならぬと思う。見解を伺いたい。

経済部長 一元的に相談を受けられる場所ができればと考えている。現在ワンストップの窓口を検討できないかということについて、JA湘南が理解を示しており、先日、一元的に相談を受けている先進市で調査、研究を行ってきた。何とか形にと検討している。

西部地域の道路整備

問 市道吉沢・土屋線はパークゴルフ場が開設されればさらに交通量が増加する。またカーブが多く歩道も狭いため、小中学校に通学するには安全性に問題がある。既存の道路を拡幅し東名高速秦野中井インターチェンジへのアクセス道路として考えるとのことだが、今後どのような位置づけで整備していくのか。

土木部長 平塚市都市マスタープラン(第2次)や平塚市総合交通計画に位置づけられており、地元自治会から要望が出ている路線でもあるため、早期に整備すべきものと認識している。現道の拡幅を基本とし、インターチェンジへのアクセス道路となりうることも考慮しており、実施に向けた整備計画を検討していく。

問 金目・神戸線の進ちょ

く状況や用地買収後の部分的な整備の可否を伺う。

土木部長 平成22年3月末現在で、約90%の用地買収が完了しており、今後も努力していく。本格的な整備は、(仮称)坪ノ内橋に関する調整に多くの時間を要すると考えるが、すでに買収した土地の有効利用を図るよう、暫定整備計画を策定して整備に努めていく。

消防の広域化について

問 神奈川県が策定した消防広域化推進計画では、本市は近隣の4市3町で構成される湘南地区に含まれて

市民派の会

端 文昭 議員

ごみ処理広域化と次期焼却炉

問 二宮町がごみ処理広域化の枠組みに復帰するため覚書を、平成22年3月に取り交わした。二宮町は出たり入ったりしているが、覚書や基本協定にはどれほどの効力があるのか。

環境部長 自治体間の重要な約束であり、尊重すべきものと考えている。

問 次期焼却炉は二宮町の脱炭後、処理能力を日量340tから315tに縮小し計画している。現在稼働している焼却炉の処理能力は、経年劣化で2割も低下している。次期焼却炉の能力を縮小したうえ、経年劣

化も考慮せずに二宮町を復帰させて大丈夫なのか。また、現在進行中のごみ処理広域化実施計画では本市の次期焼却炉に加え、大磯町は厨芥類資源化施設(処理能力30t/日)と剪定枝資源化施設(同8t/日)を設置するとしているが、間違いないのか。

環境部長 実施計画に入っており、この計画に向けて進めていく。

魅力ある学校づくりについて

問 土沢中学校の入学生徒数を増加に転じさせる方策として、21年度は神奈川大学との連携事業を特色とした具体的な検討や試みを行ったが、「土沢中学校ならではの魅力ある特色」には至っていない。23年度に向けた取り組みを伺う。

問 土沢中学校の入学生徒数を増加に転じさせる方策として、21年度は神奈川大学との連携事業を特色とした具体的な検討や試みを行ったが、「土沢中学校ならではの魅力ある特色」には至っていない。23年度に向けた取り組みを伺う。

いる。現在広域化に向けた協議を行っているが、これまでの経過と今後の計画を伺う。

消防長 消防の広域化は一定の効果が期待できるが、課題や調整事項が多いことが分かった。現在4市3町で県に対する報告内容の調整や、今後の進め方について協議している。

が安心・安全に過ごせる地域を作るためにある。クリアしなければならぬ困難な課題が山積しており、解決には相当の時間を要するため広域化が進んでいかなければならないという結論を県に報告する予定である。

問 土沢中学校の入学生徒数を増加に転じさせる方策として、21年度は神奈川大学との連携事業を特色とした具体的な検討や試みを行ったが、「土沢中学校ならではの魅力ある特色」には至っていない。23年度に向けた取り組みを伺う。

化も考慮せずに二宮町を復帰させて大丈夫なのか。また、現在進行中のごみ処理広域化実施計画では本市の次期焼却炉に加え、大磯町は厨芥類資源化施設(処理能力30t/日)と剪定枝資源化施設(同8t/日)を設置するとしているが、間違いないのか。

環境部長 実施計画に入っており、この計画に向けて進めていく。

競輪事業とJKA

問 財JKAに対する国の事業仕分けが5月に行われたが、どう評価するのか。その中で、競輪開催自治体が財JKAに納めた交付金が経済産業省の天下り団体に流れるなどの実態が明らかになった。抗議文の提出や返還請求裁判を行う覚悟はないのか。

市長 交付金の納付率を下

げる提言がなされており、評価したい。交付金の用途に対し抗議文を出すことは現時点では考えていないが、全国の競輪事業者の合意があれば行っていきたい。

問 鎌倉市に対する競輪訴訟の判決が横浜地裁で出たが、どう受け止めているのか。また、鎌倉代替分の競輪は、施設等改善競輪から普通競輪に戻すべきでは。公営事業部長 判決は、本市の主張が認められ高く評価している。代替開催分は、経済産業省や労働組合との協議が整えば、次年度以降普通開催に戻したい。

湘南ひらつかパークゴルフ場について

問 3月23日に開かれた市入札監視委員会で、パークゴルフ場の整備工事について次のような審議がされた。議事録は本市のホーム

ページに公開されており、その一部を紹介する。《委員 談合について当該委員会に捜査権限があるわけではなく、監視することがその役目である。談合せないような抑止効果を発信するしかない。事務局に求めたいのは、契約した順番や入札の参加者数、落札回数など、すべて記録をとっていることを業界にアピールすることだ。》

市事務局 適切な競争が行われるよう働きかける。《入札監視委員会で、パークゴルフ場の整備工事についてこのような質疑があったことを、市はどう受け止めているのか。》

総務部長 入札監視委員会の意見を十分尊重し、関係団体等に委員会の議事録を示し説明した。今後も不正行為等の防止につなげていきたいと考えている。

けた取り組みを伺う。学校教育部長 21年度に「地域に根ざした教育を考える検討会」というプロジェクトチームを立ち上げ、多角的に検討を進めてきた。同年夏から秋にかけて、教職員を目指す学生が何度か中学校を訪問することを試行した。現在はその結果をもとに学生ボランティアの活用方法の研究を土沢中学校の学校研究の一つとして位置づけ、組織的に検討している。今後地域の特性を生かした「魅力ある学校づくり」となるよう、引き続き大学との連携や調整を行っていく。

※財団法人JKA：競輪などの公営競技を統括する経済産業省管轄の財団法人。